

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第120期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	東プレ株式会社
【英訳名】	Topre Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 内ヶ崎 真一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋3丁目12番2号
【電話番号】	03(3271)0711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 松岡 邦和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋3丁目12番2号
【電話番号】	03(3271)0711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 松岡 邦和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第2四半期 連結累計期間	第120期 第2四半期 連結累計期間	第119期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	54,285	57,341	111,630
経常利益 (百万円)	7,955	7,490	15,676
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,252	4,374	11,577
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,910	3,516	16,874
純資産額 (百万円)	86,280	93,648	90,507
総資産額 (百万円)	128,702	138,188	138,113
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	144.80	87.35	231.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.0	63.7	61.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	5,140	4,102	14,745
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,652	10,525	8,994
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	209	1,457	1,633
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	24,705	18,936	26,897

回次	第119期 第2四半期 連結会計期間	第120期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	57.92	53.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、国内におきましては、アベノミクスによる「成長戦略」が具現化し、ベースアップなど、一部において景気の回復が実感できたものの、株価の上昇も落ち着きを見せ、回復への足踏みが感じられます。また、消費増税にともなう反動減からの回復も遅れており、先行きが不透明な状況が続いています。

海外におきましては、米国経済は自動車を中心に引き続き好調を維持しております。中国では、ここきて経済成長率の鈍化がみられるものの、依然として高い成長率を保っており、今後も大きな市場として期待されています。また、世界経済全体としては、感染症リスクや、一部の国における政情不安など、懸念材料があるものの、新興国を中心にさらなる成長への期待感が高まっています。

こうしたなか、当社グループの業績は、売上高573億4千1百万円、前年同期比30億5千6百万円の増収（5.6%増）、営業利益は、本年2月の雪害が影響したことで、62億3千1百万円、前年同期比4億1千6百万円の減益（6.3%減）となりました。経常利益は、円安が進行したことともなう為替差益9億2千3百万円があったものの、前年同期までの利益とはならず、74億9千万円、前年同期比4億6千5百万円の減益（5.8%減）となりました。四半期純利益は、43億7千4百万円、前年同期比28億7千8百万円の減益（39.7%減）となりました。これは、前年同期において移転価格税制に基づく更正処分に係る日米間の相互協議の合意が成立したことにより、過年度法人税等、及び法人税等還付加算金として18億1千2百万円の計上があったことによるものです。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

プレス関連製品事業

自動車関連部門におきましては、国内の自動車生産・新車販売は、消費増税前の駆け込み需要の反動減からの回復が大きく遅れており、また、好調であった軽自動車・小型車も、ここきて失速の動きがみられ、前年同期を下回る水準で推移しました。しかし、海外において、米国の新車販売が引き続き好調に推移したことや、「東普雷（佛山）汽車部件有限公司」の生産及び販売が増加したことに加えて、平成26年1月より「Topre Autoparts Mexico,S.A.de C.V.」、4月より「東普雷（襄陽）汽車部件有限公司」の2拠点が稼働を開始したことで、海外売上が大幅に増収となりました。これにより、プレス関連製品事業全体での売上高は356億5千万円、前年同期比22億6千1百万円の増収（6.8%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、雪害の影響や、海外新工場の立上りにともなう生産性悪化により45億6千1百万円、前年同期比6億1千2百万円の減益（11.8%減）となりました。

定温物流関連事業

冷凍車部門におきましては、消費増税による反動減が見られたものの、中型車を中心としたトラック市場が好調に推移し、市場全体が拡大傾向となっています。さらに、景気回復にともない大手ユーザー様の購入増加や、より高品質な製品への代替需要などにも支えられ、当社グループの受注及び生産は前年同期を上回る水準で推移しました。これにより、定温物流関連事業全体での売上高は178億1千6百万円、前年同期比6億4千5百万円の増収(3.8%増)、セグメント利益(営業利益)は、売上増及び合理化の実現により生産性が向上したことから、13億1千5百万円、前年同期比1億3千5百万円の増益(11.4%増)となりました。

その他

空調機器部門におきましては、住宅用換気システムは、消費増税にともなう反動減がここに来てみられるようになり、厳しい状況が続いておりますが、産業用送風機につきましては、景況感の回復にともなう設備投資の増加の影響を受け、受注が前年同期に比べ増加しました。また、電子機器部門におきましては、キーボード「REALFORCE」の販売が堅調に推移したことから、その他の事業全体での売上高は38億7千4百万円、前年同期比1億5千1百万円の増収(4.1%増)、セグメント利益(営業利益)は、売上高の増加にともない3億5千3百万円、前年同期比6千万円の増益(20.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、流動資産は、現金及び預金が減少したことから、690億9千3百万円となりました。

固定資産では、タイ新工場の建設用地を取得したため、有形固定資産が増加したこと、保有する株式等の評価額が上昇したことにより、投資有価証券が増加したことから、690億9千5百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ7千5百万円増加の1,381億8千8百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は、主に未払法人税等が減少したことから、334億4千8百万円となりました。

固定負債では、主に長期借入金が増加したことから、110億9千1百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ30億6千6百万円減少の445億3千9百万円となりました。

純資産につきましては、為替換算調整勘定が減少したものの、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ31億4千1百万円増加の936億4千8百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ79億6千万円減少し189億3千6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、41億2百万円の収入（前年同期比10億3千8百万円の減少）となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益74億4千2百万円、非資金取引である減価償却費36億8千5百万円であります。主な減少要因は、売上債権の増加17億1千9百万円、たな卸資産の増加16億6千1百万円、法人税等の支払額32億6千9百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、105億2千5百万円の支出（前年同期比78億7千3百万円の減少）となりました。主な減少要因は有価証券の取得による支出14億9千9百万円、投資有価証券の取得による支出9億7千7百万円、有形固定資産の取得による支出77億5千9百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億5千7百万円の支出（前年同期比12億4千8百万円の減少）となりました。主な減少要因は長期借入金の返済による支出8億7千7百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間におきまして、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億3千8百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,240,000
計	81,240,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,021,824	54,021,824	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	54,021,824	54,021,824	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日	-	54,021,824	-	5,610	-	4,705

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東プレ株式会社	東京都中央区日本橋3丁目12-2	3,944	7.30
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,615	6.69
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	2,493	4.61
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,492	4.61
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,135	3.95
石井直子	東京都目黒区	1,951	3.61
東プレ取引先持株会	東京都中央区日本橋3丁目12-2	1,506	2.78
株式会社相川	東京都中央区日本橋3丁目12-2	1,439	2.66
石井恭平	東京都目黒区	1,418	2.62
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,335	2.47
計	-	22,331	41.33

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,615千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,944,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,031,600	500,316	-
単元未満株式	普通株式 46,124	-	-
発行済株式総数	54,021,824	-	-
総株主の議決権	-	500,316	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東プレ株式会社	東京都中央区日本橋 3 - 12 - 2	3,944,100	-	3,944,100	7.30
計	-	3,944,100	-	3,944,100	7.30

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,458	13,438
受取手形及び売掛金	24,903	26,453
有価証券	5,332	4,618
金銭債権信託受益権	5,000	5,000
たな卸資産	¹ 12,966	¹ 14,405
その他	5,881	5,177
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	72,542	69,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 16,350	² 15,601
機械装置及び運搬具(純額)	² 18,740	² 18,570
その他(純額)	13,882	16,481
有形固定資産合計	48,972	50,654
無形固定資産	1,198	1,162
投資その他の資産		
投資有価証券	14,592	16,614
その他	821	680
貸倒引当金	14	15
投資その他の資産合計	15,399	17,278
固定資産合計	65,571	69,095
資産合計	138,113	138,188
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,954	20,033
1年内返済予定の長期借入金	1,854	1,673
未払法人税等	3,144	2,344
賞与引当金	1,239	1,371
役員賞与引当金	64	30
製品保証引当金	198	192
その他	8,071	7,803
流動負債合計	35,528	33,448
固定負債		
長期借入金	5,015	4,159
繰延税金負債	4,285	4,577
P C B 処理引当金	38	38
退職給付に係る負債	1,661	1,336
その他	1,076	979
固定負債合計	12,077	11,091
負債合計	47,605	44,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	4,840	4,840
利益剰余金	72,285	76,319
自己株式	2,475	2,478
株主資本合計	80,260	84,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,993	5,026
為替換算調整勘定	2,146	107
退職給付に係る調整累計額	1,254	1,166
その他の包括利益累計額合計	4,884	3,752
少数株主持分	5,362	5,603
純資産合計	90,507	93,648
負債純資産合計	138,113	138,188

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	54,285	57,341
売上原価	42,984	46,223
売上総利益	11,300	11,117
販売費及び一般管理費	4,652	4,886
営業利益	6,647	6,231
営業外収益		
受取利息	33	75
受取配当金	135	155
固定資産賃貸料	48	52
為替差益	971	923
その他	231	210
営業外収益合計	1,420	1,416
営業外費用		
支払利息	84	71
災害による損失	-	32
その他	27	52
営業外費用合計	112	157
経常利益	7,955	7,490
特別利益		
固定資産売却益	19	22
投資有価証券売却益	180	-
法人税等還付加算金	153	-
その他	5	0
特別利益合計	358	22
特別損失		
固定資産除却損	23	70
減損損失	0	0
ゴルフ会員権売却損	9	-
その他	1	0
特別損失合計	34	70
税金等調整前四半期純利益	8,279	7,442
法人税、住民税及び事業税	2,103	2,845
過年度法人税等	1,659	-
法人税等調整額	329	27
法人税等合計	773	2,817
少数株主損益調整前四半期純利益	7,505	4,625
少数株主利益	253	250
四半期純利益	7,252	4,374

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,505	4,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	973	1,050
為替換算調整勘定	2,431	2,253
退職給付に係る調整額	-	93
その他の包括利益合計	3,405	1,108
四半期包括利益	10,910	3,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,672	3,241
少数株主に係る四半期包括利益	238	274

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,279	7,442
減価償却費	3,236	3,685
賞与引当金の増減額(は減少)	69	132
役員賞与引当金の増減額(は減少)	51	33
製品保証引当金の増減額(は減少)	10	6
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	29
前払年金費用の増減額(は増加)	22	-
受取利息	33	75
受取配当金	135	155
支払利息	84	71
為替差損益(は益)	813	816
有価証券売却損益(は益)	-	6
投資有価証券売却損益(は益)	174	0
固定資産売却損益(は益)	19	22
固定資産除却損	23	70
法人税等還付加算金	153	-
売上債権の増減額(は増加)	4,423	1,719
仕入債務の増減額(は減少)	1,797	516
たな卸資産の増減額(は増加)	710	1,661
その他	421	887
小計	6,401	7,305
利息及び配当金の受取額	113	154
利息の支払額	44	88
法人税等の支払額	2,221	3,269
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	891	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,140	4,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,499
定期預金の払戻による収入	1,739	997
有価証券の取得による支出	200	1,499
有価証券の売却及び償還による収入	699	200
有形固定資産の取得による支出	5,172	7,759
投資有価証券の取得による支出	1,055	977
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,369	72
信託受益権の取得による支出	300	300
信託受益権の償還による収入	300	300
貸付けによる支出	22	14
貸付金の回収による収入	26	30
その他	36	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,652	10,525

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	110	-
長期借入金の返済による支出	591	877
長期借入れによる収入	455	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	65	71
セール・アンド・リースバックによる収入	334	-
自己株式の取得による支出	4	2
配当金の支払額	399	448
少数株主への配当金の支払額	50	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	209	1,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	251	80
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,529	7,960
現金及び現金同等物の期首残高	22,176	26,897
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,705	18,936

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が207百万円減少し、純資産の額が133百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の主要な科目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	2,654百万円	5,716百万円
仕掛品	8,382 "	6,716 "
原材料及び貯蔵品	1,930 "	1,972 "

2 国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
建物	14百万円	14百万円
機械装置	1 "	1 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料手当	1,294百万円	1,384百万円
退職給付費用	79 "	96 "
荷造運搬費	566 "	501 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
現金及び預金	18,071百万円	13,438百万円
有価証券	2,735 "	4,618 "
金銭債権信託受益権	4,600 "	5,000 "
計	25,407 "	23,057 "
預入期間が 3 か月超の定期預金	- "	1,636 "
償還期間が 3 ヶ月を超える有価証券等	701 "	2,484 "
現金及び現金同等物	24,705 "	18,936 "

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	399	利益剰余金	8.00	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月27日

2 . 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	400	利益剰余金	8.00	平成25年 9 月30日	平成25年12月 4 日

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	447	利益剰余金	9.00	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月27日

2 . 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	450	利益剰余金	9.00	平成26年 9 月30日	平成26年12月 4 日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,389	17,171	50,561	3,723	54,285	-	54,285
セグメント間の内部 売上高又は振替高	133	2	136	266	403	403	-
計	33,523	17,174	50,698	3,990	54,688	403	54,285
セグメント利益	5,173	1,180	6,354	293	6,647	-	6,647

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,650	17,816	53,466	3,874	57,341	-	57,341
セグメント間の内部 売上高又は振替高	132	4	137	235	373	373	-
計	35,783	17,820	53,603	4,110	57,714	373	57,341
セグメント利益	4,561	1,315	5,877	353	6,231	-	6,231

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	144.80円	87.35円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	7,252	4,374
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	7,252	4,374
株式の期中平均株式数 (千株)	50,084	50,079

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年 9 月12日開催の取締役会の決議に基づき、130%コールオプション条項付第 2 回無担保転換社債型新株予約権付社債 (転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付) (以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。) を発行し、平成26年10月 1 日に払込が完了いたしました。その概要は次のとおりであります。

- (1) 本社債の総額 金50億円
- (2) 各社債の金額 金100万円
- (3) 払込金額 各社債の金額100円につき金100円
- (4) 発行価格 各社債の金額100円につき金102.5円
- (5) 利率 本社債には利息を付さない。
- (6) 償還金額 各社債の金額100円につき金100円
- (7) 償還期限 平成31年 9 月30日
- (8) 償還方法 償還期日にその総額を償還する。
- (9) 本新株予約権に関する事項
 - 本新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式
 - 発行する新株予約権の総数 5,000個
 - 転換価額 2,013円 (当初)
 - 行使期間 平成26年11月 4 日から平成31年 9 月26日
- (10) 担保・保証の有無 担保又は保証を付さない。
- (11) 資金の使途 当社子会社によるタイでの新工場建設及び設備投資に充当する予定。

2【その他】

第120期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当については、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	450百万円
1株当たりの金額	9円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月4日

東プレ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 辺 地 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 浩 巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東プレ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東プレ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。